

事業計画書

2023 年 10 月 1 日

事業概要

法人名	株式会社マイルドコーポレーション
代表者	山口 洋平
本店所在地	〒107-0062 東京都港区南青山二丁目二番十五号 WinAoyama UCF 9 電話:03-6555-4323 HP: https://www.mild-corporation.jp Email:Yamaguchi@mild-corporation.jp
設立年月日	平成 25 年 9 月 4 日
業種	経営 (IT) コンサルティング業
資本金	10,000,000 円
許認可	第二種旅行業者 (登録予定)
従業員数	10 名ほどの予定
事業計画の概要	IT デザインコンサルティング・旅行コンサルティングサービス。IT の先端的技術開発研究に付随した地域向けの総合的な観光商材及び募集型企画旅行商品のコンサルティングサービス及び、都内と地方の架け橋を持つ複合的な商材に対応する総合コンサルティング及びアプリ商材及び役務の提供。当該デザイン商材に関わる観光財への関連付け商品も含む、オプションルツアーの販売や地域展開をするスイーツショップ展開のデザインコンサルティングサービス提供など旅行と IT のコンサルに関する総合的な事業を展開範囲とした商品及び役務の提供。

2. 経営者の経歴

代表者の略歴	年月	勤務先等	業種	職務内容
	2002 年	トラベルエージェンシー	旅行業	営業部所属
	2009 年	IT デザインエージェント	情報通信業	開発事業
				(概略)
	過去の事業経験	2006 年頃から個人事業主を会社勤務と並行して行っていたことがある。法人登記は平成 25 年からの 9 年		

		ほどは営業収益については別紙参照。大幅に事業を刷新しスタートアップ事業に着手。
資格・習得技能等		2002 年明治学院大学経済学部卒業、中央MBA

3. 事業計画

(1) 創業のきっかけ

当社は東京都港区で平成 25 年よりレンタルオフィスを利用し、元々 IT デザインの個人事業から法人成りをし、旅行商品をインターネットで販売する事業 (OTA) またはそのサポートを想定し創設した企業です。平成 30 年に法人屋号をマイルドツーリズムからマイルドコーポレーションに社名変更登記をし、当時経験から旅行業をメインとして、それだけではなく、IT 事業を中心とした先端技術開発及び IT デザインコンサルティング業務を行う経営コンサルタント事業の二つの柱を主軸とした事業内容を展開しております。

時代風潮の遷移や私のこだわりの経営理念として、「コンプライアンス遵守下における、当たり前となったデジタル社会において多様な事業形態であることのプラス要素」を前面に出した事業形態によって社員や創業者の思いを総合的に反映させる企業を具現化することが重要です。そのため、IT の最新技術や UI/UX に関する実務及び旅行業に関する実務とそのコンサルティング業務について総合的に捉える思考によって業務を平準化し、各々の事業にプラスサムシナジーを産む発想や、MBA や中小企業診断士の知識で得たことと実務によって経営コンサルタントとして深く助言診断し、その価値形成においてユーザーに理解を深める土壌をいち早く形成化すべきだと考えます。

DX の普及率も日本は世界では最下位、コロナ禍において旅行業のインバウンド観光客も激減しておりますが、社員の様々な思いを有形化しその価値の良さを分かりやすい形で事業収益化し、同時に研究を進めるような半収益構造のような形態で起業した企業において費用と収益のバランスを保ち、実営業を進める手続きを進めたい所存で参りました。各事業における予算感については先日提出の紙面をご覧ください。

(2) サービス商品

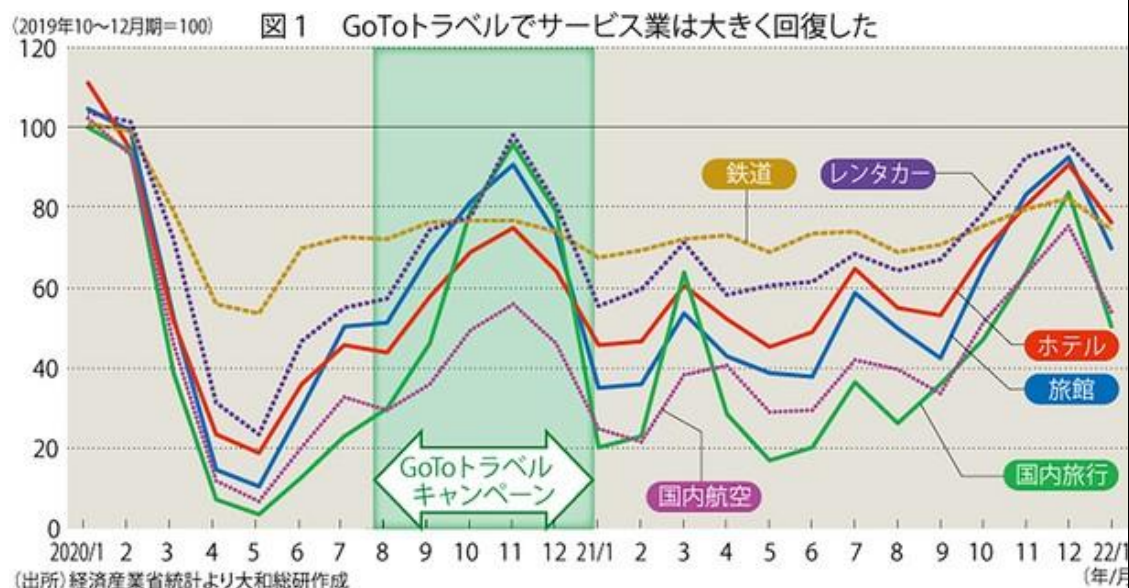
当社の主なサービスは①IT コンサルティング業②旅行コンサルティング業③デザインコンサルティング業 の経営コンサルティング業務を主軸としており、郊外では旅行業の現場実務も行い、団体旅行や地域の旅程管理業務やこれらの実務以外に広範な基礎研究や資産形成のサポートなどを行う予定です。

各々の提携会社や取引会社については別紙に記載の通りの予定ではありませんが、主に地元の市区町村と補助金申請を行い、地域密着型の「町案内商品」「都県外から相互に誘致する」ようなビジネスの経営コンサルティングを行います。

旅行業におけるDXとも言えるトラベルテックの推進や、日本経済の再生が掲げられているように、政府のGO TO travel キャンペーンなどの補助金を最大限活用し、観光客の視点からも利用の機会を最大化できるようなチャンスを生かすことは絶対条件であり、これまでの機会費用の損失削減やノウハウ醸成がこれまで以上に重要になると想定しております。IT分野においてはAIやIoTの発展に費用をかけることによって、また観光客増加のために費用を切り詰めるだけでは、或いはこれからはその成果を十分に得られなくなる可能性もあります。そのため弊社の新基軸としては各々の事業分野を独立して醸成し、ソフトウェア基軸から有形化の過程で新しい価値を創出する経験によって、これらのポートフォリオに独立したシナジー効果を生み出すことが出来、経営コンサルティングが最大の力を発揮できるように環境づくりを実践していく形になります。なお、(1)(2)の内容は付随要約して親しみやすい形でサイトを更新している形となります。

(3) 市場動向

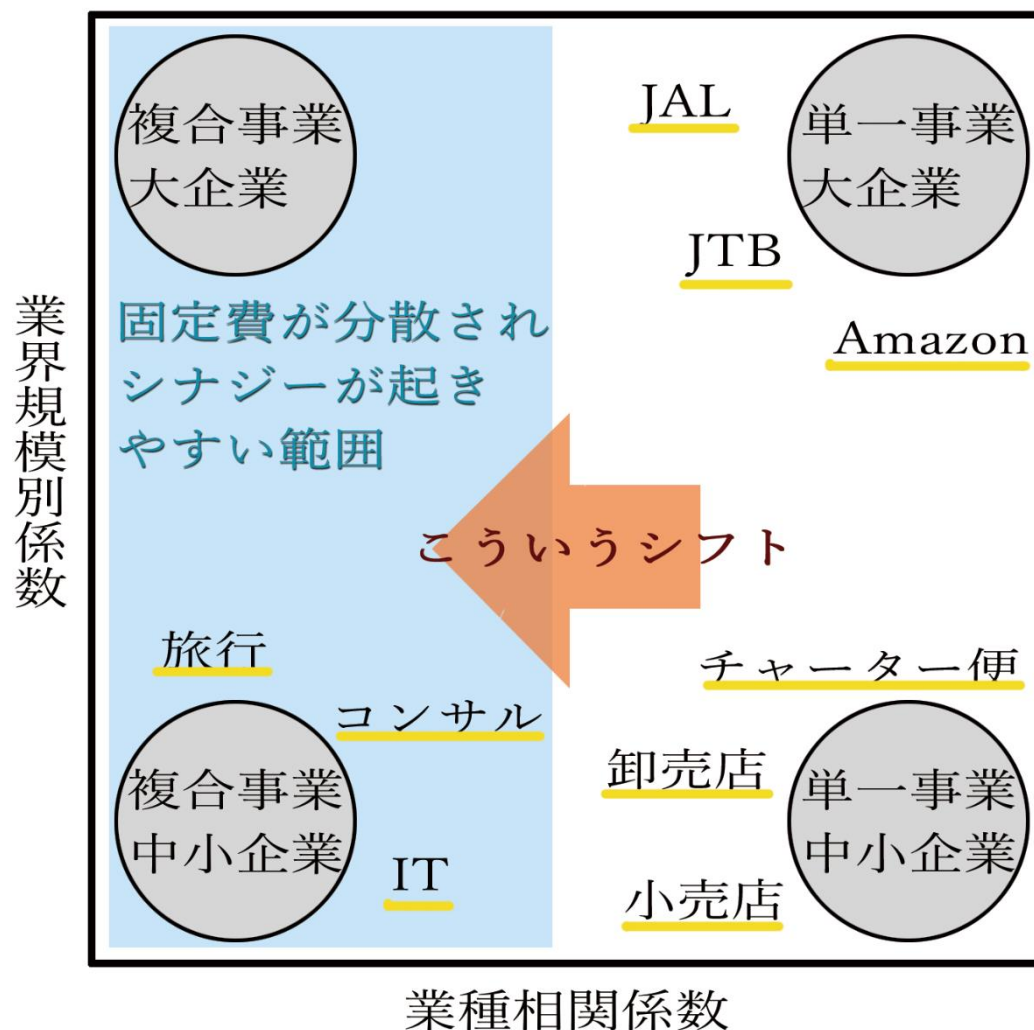
新型コロナウイルス感染症の影響が始まった2020年5月頃からの主に観光業界の各業種の消費者物価指数のようなもので、図の2020年8月から約半年間におけるGoToトラベルキャンペーンによって指数は大幅に回復しました。



インバウンド需要の消失やテレワークの普及によってホテル業は回復が鈍化

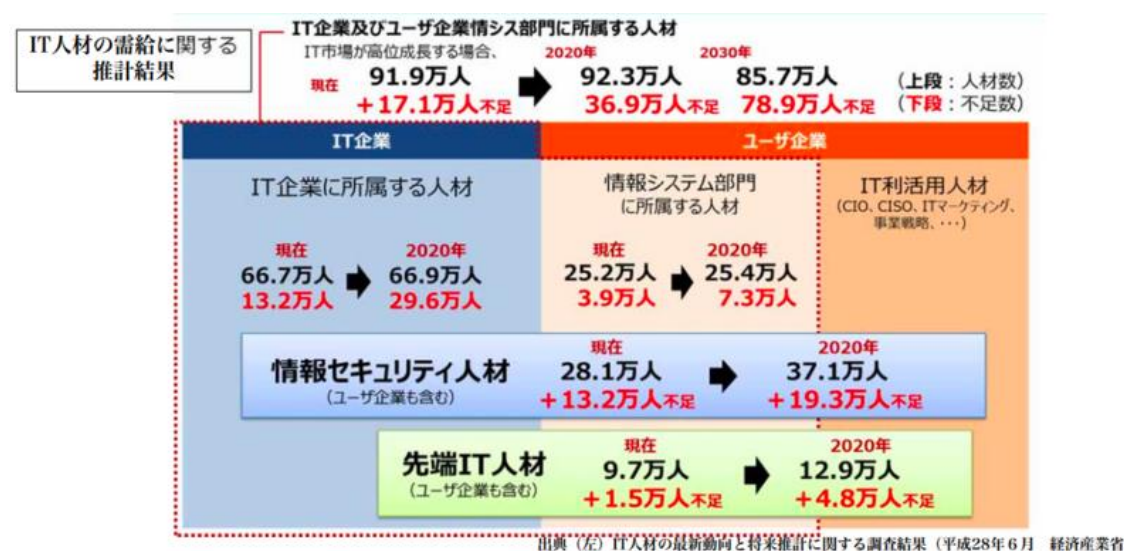
し、鉄道や航空の影響や回復度が鈍かった状況や、全体としてもキャンペーンの効果によって前後で下落度を抑制し維持できていると見られます。これらの影響によって、経済効果は一時的に上昇するが継続的な旅行需要を喚起するには、長野、茨城、栃木、群馬、山梨、奈良、佐賀などの大都市近郊でキャンペーンによって明確に回復が見られた弾力性の高い地域において、持続的な需要回復が見込めれば、後付け論になるが言わば長距離移動旅行のリベンジ消費として確固たる効果を確保することが出来るとみられております。

作成：㈱マイルドコーポレーション



IT 及び IT コンサルティング事業は、現状の業種別の縦割り構造から事業部自体を複合的に刷新した総合的な事業様態に転換していく傾向が増加してくるとみられます。IT に所属する人材、情報システム部門に所属する人材、IT の利活用者のいずれも人員人数として急速に増加傾向であり、求職者数は今後 10 年間はさほど変化はないが、IT 求職者数は増加傾向により有効求人者の倍

率としては低下傾向が続いております。対して先端 IT 人材の有効求人割合は充足されてきている傾向があり、先端 IT 産業は今後需給共に発展していく傾向が見て取れ、これらの傾向は今後もしばらく続くと思われます。



（4）販売計画

取引先は別紙の予定ですが、仕入先・販売先等は必要に応じて取引量を増加させ、適切にチラシ、ウェブ広告などで集客を図り、ネット商材はメールマガジンなどを利用し cross-selling を行います。地域観光については当該地域の駅や案内所でパンフレットなどを据え置き、地域内での周知性向上施策を行います。

（5）今後の経営方針

稼働後、予定取引企業との取引契約又はアライアンスを視野に入れます。ホームページの拡充を図ります。本店の移転、軽井沢支店増設をします。従業員規模の確保を行います（目標 20 名）。可能な範囲で、一定の水位まで企業規模拡大を図りますが、例外として、研究目的など主とした目的が非営利目的の事業を含みます。

4. 資金計画

単位：千円

資金の使い道		金額	調達の方法	金額
設備資金	事務所の費用 パソコン等の備品、什器類	300 600	自己資金 投資その他の資産	3,600
			親戚・知人等からの 借入	
			投資家等の出資	3,200
運転資金	家賃、広告費等の諸経費三か月 人件費三か月 営業保証金・諸費用	300	金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	
		2,000		
		3,600		
合計		6,800	合計	6,800

5. 収支計画

単位：千円

勘定科目			期間	1 年目	2 年目	備考
営業損益	売上高			13, 000	14, 000	
	売上原価			7, 500	7, 500	
		材料費		3, 000	3, 000	
		外注費		3, 000	3, 000	
		減価償却費		500	500	
		労務費		1, 000	1, 000	
		売上総利益			5, 500	6, 500
	販売費・一般管理費			9, 600	6, 000	
		役員報酬		3, 600	3, 600	
		人件費		4, 200	4, 200	
		減価償却費		0	0	
		家賃		1, 200	1, 200	
		その他経費		4, 800	4, 700	
	営業利益			△4, 100	△4, 000	
営業外収益	営業外収益		0	0		
	営業外費用		300	300		
	支払利息		300	300		
経常利益			△4, 400	△4, 300		

【積算根拠】

売上高：目標値の設定

材料費：目標値の設定

人件費：目標値の設定

労務費：目標値の設定

その他諸経費：営業保証金は資産の部の投資その他の資産

支払利息：目標値の設定

2 年目の売上高：事業計画や経営方針に基づく投資や設備の予測

6. 設立時貸借対照表

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
当座預金	1, 000, 000 円	資本金	1, 000, 000
合計	1, 000, 000 円	合計	1, 000, 000